



平成26年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月4日

上場会社名 GMOペイメントゲートウェイ株式会社

上場取引所 東

コード番号 3769 URL <http://corp.gmo-pg.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相浦 一成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 村松 竜

TEL 03-3464-0182

四半期報告書提出予定日 平成26年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期第1四半期の連結業績(平成25年10月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第1四半期	1,645	25.5	577	20.5	601	25.2	355	25.1
25年9月期第1四半期	1,311	23.5	479	13.9	480	10.8	284	14.8

(注) 包括利益 26年9月期第1四半期 368百万円 (28.8%) 25年9月期第1四半期 286百万円 (15.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期第1四半期	20.62	20.58
25年9月期第1四半期	16.55	16.49

26年9月期第1四半期の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を適正に開示するため、役員報酬BIP信託の所有する当社株式については、配当請求権を有していることから自己株式数には含めておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期第1四半期	24,274	5,587	23.0	323.45
25年9月期	21,298	5,633	26.4	326.24

(参考) 自己資本 26年9月期第1四半期 5,579百万円 25年9月期 5,623百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年9月期	—	0.00	—	24.50	24.50
26年9月期	—	—	—	—	—
26年9月期(予想)	—	0.00	—	28.50	28.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,286	20.3	1,201	18.3	1,190	16.6	680	11.2	39.43
通期	6,934	20.3	2,475	20.8	2,460	20.1	1,421	16.8	82.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年9月期1Q	17,250,200 株	25年9月期	17,238,200 株
② 期末自己株式数	26年9月期1Q	1,139 株	25年9月期	1,139 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年9月期1Q	17,240,045 株	25年9月期1Q	17,180,824 株

26年9月期1Qの期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算出にあたって、役員報酬BIP信託の所有する当社株式が配当請求権を有していることから、1株当たり四半期純利益及び配当性向を適正に開示するため、自己株式数には含めておりません。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国の経済環境は、徐々に持ち直しに向かい、海外経済の一部において緩やかな動きもみられますが全体として緩やかに回復しております。

当社グループの事業が立脚する非対面商取引市場については、景気回復やスマートフォン・タブレットの普及などによるインターネット購買等の物販市場及びサービス・デジタルコンテンツ等の物販以外のサービス市場の拡大や、O2O(*1)やオムニチャネル(*2)等の新しい動きもあり、市場を取り巻く環境は好調に推移しております。さらにEC市場は、BtoCだけでなくCtoCや簡易出展可能なBtoCなどの出現により裾野が広がっております。

クレジットカード業界においても、クレジットカードショッピングが好調に推移する中、インターネット購買をはじめ、公共料金・公金や家賃・医療など生活に密着した支払い分野など非対面でのクレジットカードの利用が浸透し、今後もクレジットカードの利用が拡大することが見込まれております。

(*1)O2Oとは実店舗(オフライン)とインターネット(オンライン)との購買活動を相互に連携し合う施策。

(*2)オムニチャネルとは実店舗やオンラインストアをはじめとするあらゆる販売チャネルを統合する施策。

このような状況の中、当社グループは、増収要因となる事業規模の拡大を図るため、以下に示す3つの目標に基づいて事業を推進いたしました。

なお、当社グループは、当社、当社連結子会社のGM0イブシロン(株)・ソーシャルアプリ決済サービス(株)・GM0ペイメントサービス(株)、GM0 PAYMENT GATEWAY PTE. LTD. 等からなり、GM0インターネット(株)の連結子会社として、クレジットカード等の決済代行サービスを行っております。

①オンライン課金分野の成長

ネットショップ等の加盟店の新規獲得及び既存加盟店の一加盟店あたりの売上向上に注力し、当社グループの売上の指標である「加盟店数」「決済処理件数」「決済処理金額」の増大に努めてまいりました。

「加盟店数」においては、「PGマルチペイメントサービス」とGM0イブシロン(株)の「マルチ決済サービス」により新規加盟店を開拓した結果、当第1四半期連結会計期間末の稼働店舗数は平成25年9月末比1,780店舗増加の46,108店となりました。

[稼働店舗数推移]

	平成22年9月末	平成23年9月末	平成24年9月末	平成25年9月末	平成25年12月末
稼働店舗数(店)	26,488	32,062	38,949	44,328	46,108

(注)稼働店舗数とは、当サービスを利用するための店舗毎のIDの個数です。当社グループと契約状態にあり、当システムに接続されいつでも決済処理可能な店舗(加盟店)の数を意味します。

「決済処理件数」と「決済処理金額」は景気の回復の影響等もあり、ともに順調に推移いたしました。

当社の連結子会社であるGM0イブシロン(株)は、BtoC EC市場において個人や小規模事業者に向けて「マルチ決済サービス」を非対面で販売・提供しております。さらにチャージバック保証サービス等のオプションサービスを拡充させ、当第1四半期連結累計期間においては、全自動のクラウド型会計ソフトを提供するfreee(フリー)株式会社や国内最大級のクラウドソーシングサービスを提供するランサーズ株式会社と提携するなど、加盟店の運営支援サービスに注力いたしました。

②継続課金分野の開拓

日本年金機構や東京都をはじめとする全国の地方自治体など公的機関に、決済代行サービスを提供しております。公共料金・公金・その他生活に密着した月額サービスの支払いの分野においてクレジットカード決済が浸透しつつある中、当社は東京都・大阪府の自動車税や、東京都・福岡市・札幌市・神戸市などの水道料金等の決済に携わるなど、引き続き開拓・拡大に努めてまいりました。当第1四半期連結累計期間においては、平成25年11月に東京都足立区の施設使用料等収納代行に「PGマルチペイメントサービス」のコンビニ決済を導入していただくことが決定いたしました。

③付加価値サービス・新規分野の拡大

当社グループの決済代行サービスに付帯する事業として、当社加盟店に向けて集客や売上向上の施策を提供する「GM0-PG集客支援サービス」、SSLサーバー証明書の提供、配送サービス、並びに早期入金サービスなど決済代行業務に付帯関連する領域のサービスを引き続き促進いたしました。

「GM0-PG集客支援サービス」の売上は順調に推移し、当第1四半期連結累計期間においては、平成25年11月に、グーグル株式会社が優れた実績を挙げたGoogleオープンビジネスパートナー企業を表彰する「Excellent Performer Award 2013年1月-6月期」で2年連続のGold Awardを受賞しました。

当社の連結子会社であるソーシャルアプリ決済サービス(株)は、引き続きスマートフォン向け会員認証・決済プラ

ットフォームである「mopita」の事業を推進いたしました。

また、当社の連結子会社であるGM0ペイメントサービス(株)は後払い型の決済手段である「GM0後払い」を提供しており、当第1四半期連結累計期間においては、導入店舗数と売上が好調に推移いたしました。

海外事業に関しては、平成25年10月に、決済特化型ファンド「GM0 Global Payment Fund」をGM0 Venture Partners(株)と共同で設立いたしました。

当ファンドは、今後の成長が期待される東南アジアを中心とした決済関連事業者への投資を行い、当社の海外決済代行サービス「GM0-PG Global Payment」との展開を図り、事業機会の創出を促進していくことを目的としており、平成25年12月には、東南アジア初の「複数キャリア対応のダイレクトキャリア課金決済サービス」提供会社であるCoda Payments PTE. LTD. への投資を行いました。

一方、営業費用に関しては、売上原価率の高い付加価値サービスの販売が好調に推移したため、317,675千円（前年同期比37.1%増）となりました。販売費及び一般管理費は750,260千円（前年同期比24.9%増）となりました。

また、受取手数料・為替差益・匿名組合投資利益が発生したこと等により、35,600千円を営業外収益に計上いたしました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,645,144千円（前年同期比25.5%増）、営業利益577,208千円（前年同期比20.5%増）、経常利益601,701千円（前年同期比25.2%増）、四半期純利益355,557千円（前年同期比25.1%増）となりました。なお、売上高の内訳はイニシャル売上127,499千円（前年同期比37.0%増）、ランニング売上935,353千円（前年同期比24.1%増）、加盟店売上582,291千円（前年同期比25.3%増）となっております。

売上高経常利益率については36.6%となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,975,761千円増加し、24,274,000千円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加2,554,870千円によるものであります。現金及び預金の増加の内容は代表加盟店契約による加盟店に対する預り金の増加によるものであります。なお、加盟店に対する預り金は、翌月10日までは大半が支払われるため預り金残高の減少と共に現金及び預金も減少いたします。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ3,022,410千円増加し、18,686,829千円となりました。主な増加要因は、預り金の増加3,237,958千円であり、その主な内容は代表加盟店契約による加盟店に対する預り金の増加であります。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ46,649千円減少し、5,587,171千円となりました。主な減少要因は、四半期純利益を355,557千円計上したものの、剰余金の配当により422,307千円減少したことによるものであります。

④キャッシュ・フローの概況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期首残高に比べ2,550,810千円増加し、20,909,154千円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は3,164,190千円（前年同期は3,683,270千円の獲得）となりました。これは主に法人税等を469,155千円支払ったものの、税金等調整前四半期純利益598,892千円の計上と預り金3,185,928千円の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は223,103千円（前年同期は150,968千円の使用）となりました。これは主にその他の関係会社有価証券の取得による支出125,000千円と無形固定資産の取得による支出84,978千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は397,983千円（前年同期は315,735千円の使用）となりました。これは主に配当金の支払額394,351千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの事業が立脚する非対面商取引市場は、緩やかな景気回復の影響もあり、ECの普及やクレジットカードをはじめとする決済手段の多様化、特に電気・ガス・水道などの公共料金、自動車税・固定資産税・国民年金などの公金、他にも家賃や医療などの生活密着型分野へのクレジットカード決済の浸透により、中長期的にも発展を継続することが見込まれ、それに伴い当社グループの活躍の場は中長期的に拡大すると考えられます。

平成26年9月期につきましては、加盟店の新規獲得及び既存加盟店の一加盟店あたりの売上向上、大手加盟店の開拓強化、並びに加盟店への当社グループ利用付加価値を高めるサービス提供などにより、イニシャル売上・ランニング売上・加盟店売上の堅調な推移を見込んでおります。

費用に関しては、当連結会計年度において、データセンター移転に伴う並行稼働コストの一部負担が残るほか、新規の投資コストを予定しておりますが、経常利益成長率20.1%、売上高経常利益率35.5%を見込んでおります。

以上のことから、平成25年10月30日に発表いたしました平成26年9月期の通期連結業績予想は変更ございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,393,932	20,948,802
売掛金	652,397	713,805
商品	385	719
貯蔵品	381	458
前渡金	379,736	393,826
前払費用	58,767	68,011
繰延税金資産	123,786	73,801
未収入金	69,197	223,698
その他	18,130	27,919
貸倒引当金	△25,772	△28,837
流動資産合計	19,670,940	22,422,206
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	68,801	66,218
工具、器具及び備品（純額）	90,957	84,036
その他	103,162	132,711
有形固定資産合計	262,920	282,966
無形固定資産		
のれん	41,423	38,741
商標権	426	388
ソフトウェア	455,527	543,908
その他	171,235	139,100
無形固定資産合計	668,612	722,137
投資その他の資産		
投資有価証券	421,165	448,935
関係会社株式	2,010	1,597
関係会社社債	11,000	11,000
その他の関係会社有価証券	35,296	160,888
役員及び従業員に対する長期貸付金	3,746	2,250
破産更生債権等	11,904	11,758
長期前払費用	6,114	8,525
敷金及び保証金	155,476	153,879
繰延税金資産	59,248	57,906
貸倒引当金	△10,198	△10,053
投資その他の資産合計	695,764	846,689
固定資産合計	1,627,298	1,851,794
資産合計	21,298,239	24,274,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	188,761	226,358
未払金	227,045	321,607
未払法人税等	477,216	147,413
未払消費税等	66,046	55,795
前受金	8,842	18,383
預り金	14,337,566	17,575,525
賞与引当金	156,000	105,249
その他の引当金	35,420	—
その他	40,111	75,621
流動負債合計	15,537,011	18,525,953
固定負債		
役員報酬BIP信託引当金	30,000	33,750
その他	97,407	127,126
固定負債合計	127,407	160,876
負債合計	15,664,418	18,686,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	696,111	700,767
資本剰余金	956,032	960,689
利益剰余金	4,222,226	4,155,475
自己株式	△264,723	△264,723
株主資本合計	5,609,646	5,552,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,968	14,873
為替換算調整勘定	5,748	12,208
その他の包括利益累計額合計	13,717	27,081
新株予約権	10,456	7,880
純資産合計	5,633,820	5,587,171
負債純資産合計	21,298,239	24,274,000

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	1,311,166	1,645,144
売上原価	231,643	317,675
売上総利益	1,079,523	1,327,468
販売費及び一般管理費	600,491	750,260
営業利益	479,031	577,208
営業外収益		
受取利息	113	1,940
受取配当金	16	4,143
匿名組合投資利益	1,672	6,575
投資事業組合運用益	—	409
未払配当金除斥益	1,172	770
受取賃貸料	3,624	3,450
受取手数料	—	7,862
為替差益	7,457	7,805
その他	4	2,643
営業外収益合計	14,061	35,600
営業外費用		
支払利息	1,601	355
持分法による投資損失	6,146	7,367
投資事業組合運用損	1,374	—
賃貸費用	3,550	3,379
その他	5	5
営業外費用合計	12,678	11,107
経常利益	480,414	601,701
特別損失		
固定資産除却損	—	2,808
投資有価証券評価損	3,783	—
特別損失合計	3,783	2,808
税金等調整前四半期純利益	476,631	598,892
法人税、住民税及び事業税	142,936	195,831
法人税等調整額	49,426	47,503
法人税等合計	192,362	243,334
少数株主損益調整前四半期純利益	284,268	355,557
四半期純利益	284,268	355,557

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	284,268	355,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	481	6,280
為替換算調整勘定	1,576	6,460
持分法適用会社に対する持分相当額	—	624
その他の包括利益合計	2,058	13,364
四半期包括利益	286,326	368,922
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	286,326	368,922
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	476,631	598,892
減価償却費	51,063	61,569
のれん償却額	2,682	2,682
引当金の増減額(△は減少)	△101,979	△79,502
受取利息及び受取配当金	△129	△6,084
支払利息	1,601	355
為替差損益(△は益)	△7,457	△7,805
持分法による投資損益(△は益)	6,146	7,367
匿名組合投資損益(△は益)	△1,672	△6,575
投資事業組合運用損益(△は益)	1,374	△409
固定資産除却損	—	2,808
投資有価証券評価損益(△は益)	3,783	—
売上債権の増減額(△は増加)	13,866	△61,259
たな卸資産の増減額(△は増加)	△613	△411
前渡金の増減額(△は増加)	△52,970	△14,090
未収入金の増減額(△は増加)	98,211	△154,743
仕入債務の増減額(△は減少)	13,021	37,596
預り金の増減額(△は減少)	3,594,164	3,185,928
その他	△27,638	65,628
小計	4,070,085	3,631,946
利息及び配当金の受取額	48	1,755
利息の支払額	△1,601	△355
法人税等の支払額	△385,262	△469,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,683,270	3,164,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,457	△1,387
無形固定資産の取得による支出	△54,750	△84,978
投資有価証券の取得による支出	△84,888	△9,217
その他の関係会社有価証券の取得による支出	—	△125,000
その他	△1,871	△2,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,968	△223,103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	127	6,736
配当金の支払額	△310,317	△394,351
その他	△5,545	△10,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	△315,735	△397,983
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,865	7,707
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,222,432	2,550,810
現金及び現金同等物の期首残高	12,774,220	18,358,343
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,996,652	20,909,154

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。